

委員会提出議案第7号

防災対策の充実を求める意見書の提出について

上記の議案を、亀山市議会会議規則第13条第2項の規定により、別紙のとおり提出します。

令和3年9月28日提出

提出者

教育民生委員会委員長 森 美和子

亀山市議会議長 中 崎 孝 彦 様

別 紙

防災対策の充実を求める意見書

防災対策の充実を求める意見書

県内において、子どもたちが通う9割以上の公立学校が避難所指定を受けており、有事の際には地域の避難所となることが予想されますが、23.3%に当たる117校の小中学校が県の公表する津波浸水想定区域内に立地し、うち107校は避難所に指定されています。

2015年に津波対策のための不適格改築事業の拡充が行われましたが、補助要件である「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波防災地域づくり推進計画」の策定は、全国的にも進んでおらず、支援制度の活用が難しい状況です。補助要件の緩和、補助対象の拡大等支援制度の更なる拡充を求めます。

また、昨年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の状況においても、災害時には避難所が開設されています。2020年9月、内閣府等から「新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練ガイドライン（第2版）」が示されました。感染症対策として、PPE（個人用防護具）の準備、発熱・咳等の症状が出た方や濃厚接触者とされる方との施設やスペースの分離等が記載されていますが、それぞれの自治体において施設やスペース、資材、人材が十分に確保できるのか、危惧するところです。

災害や感染症は、いつ発生するかわかりません。性やプライバシーに関する課題や、外国人、介助・介護が必要な高齢者、障がい者、女性、乳幼児等への配慮など、まだまだ改善すべき課題は山積しており、政府の責任において、安心して被災者が避難できるように備えるべきです。過去の災害に学び、最善の備えを整えていくという考えのもと、防災に関わる施策が更に充実されることを強く望むところです。

よって、政府におかれては、下記の事項を実現されますよう強く要望いたします。

1. 子どもたちの安心・安全を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和3年9月28日

三重県亀山市議会議長 中 崎 孝 彦

内閣総理大臣	菅	義	偉	様		
財務大臣	麻	生	太	郎	様	
総務大臣	武	田	良	太	様	
文部科学大臣	萩	生	田	光	一	様
衆議院議長	大	島	理	森	様	
参議院議長	山	東	昭	子	様	